

中国移転価格と PE 課税における日本企業への影響

～直近の改正内容を踏まえて、理論・実務とリスク回避の諸施策を学ぶ～

《開催要領》 ※講師とご同業の方のご参加はお断りする場合がございます。※最少催行人数に満たない場合、開催中止とさせて頂く場合がございます。

日時▶ 2019年 12月 19日(木) 13:00～17:00

会場▶ 企業研究会セミナールーム(東京・麹町)

《開催にあたって》

中国では、年々、非居住者課税の強化が実施されていますが、その中で、大きなリスクを持つ可能性があるものが、移転価格と恒久的施設(PE)課税です。近年、特に中国のPE認定事例が増えています。そこで、今回のセミナーでは、中国のPE認定に関する理論・実務とリスク回避のための注意点を解説します。

講師 Mizuno Consultancy Holdings Ltd 代表取締役社長 水野真澄氏

講師 税理士法人山田&パートナーズ 代表社員/パートナー 亜瑪達商務諮詢(上海)有限公司 董事長 税理士 春田憲重氏

講師紹介 1987年丸紅入社。財務・経理関連部署で勤務後、2001年よりコンサルティング業務を展開。2008年8月末に丸紅を退社し、Mizuno Consultancy Holdings(日本・香港・上海・広州・深セン・ベトナムに拠点有り)を設立。

講師紹介 2000年税理士法人山田&パートナーズ入社、2005年名古屋事務所長を経て、2011年より中国赴任。2013年に上海現地法人立ち上げ、2018年より海外事業部長を兼務。中国進出、組織再編、MA、撤出、国際相続等の案件を手掛ける。著書「中国進出企業のための移転価格税制ハンドブック」同文館出版

《申込方法》 当会ホームページ(https://www.bri.or.jp)からお申し込み下さい。

企業研究会Q 検索

■受講料: 1名(税込・資料代含) ※申込書をFAXでご送信いただく際は、ご使用のFAX機の使用法(0発信の有無など)をご確認の上、FAX番号をお間違えないようご注意ください。

正会員 35,200円(本体価格 32,000円) 一般 38,500円(本体価格 35,000円)

《事業コード: 191749-0906》 中国移転価格と PE 課税における日本企業への影響

ふりがな 会社名			
住所			
TEL	FAX		
ふりがな ご氏名	所 役	属 職	
E-mail			

※申込書にご記入頂いた個人情報は、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

■申込・参加要領 : 当会ホームページからお申込みください。FAX、または下記担当宛 E-mail からもお申込み頂けます。

後日(開催日1週間～10日前まで)に受講票・請求書をお送り致します。

※よくあるご質問(FAQ)は当会HPにてご確認ください。(「セミナー・会員研究会」→「よくあるご質問」)

※お申し込み後のキャンセルはお受け致しかねますので、ご都合が悪くなった場合、代理出席をお願いします。

■お申込・お問合わせ先: 企業研究会 セミナー事業グループ 担当/民秋 E-mail:tamiaki@bri.or.jp

TEL: 03-5215-3514 FAX: 03-5215-0951 〒102-0083 東京都千代田区麹町5-7-2MFPR 麹町ビル 2F 【DM変更連絡】03-5215-3512

.....プログラム.....

【第1部】13:00 ~ 15:00

『中国における PE 課税の理論と実務』

Mizuno Consultancy Holdings Ltd 代表取締役社長 水野真澄氏

1. 租税条約における PE の定義と国内法との関係
2. PE 認定によって生じる税務リスクの内容
3. 中国における PE 認定事例
4. 出張者派遣に伴う PE 認定の概要と実務運用の注意点
5. 出向者の派遣と PE 認定
6. PE 課税に関する今後の展望

【第2部】15:10 ~ 17:00

『中国移転価格税制の動向と実務上の留意点』

税理士法人山田&パートナーズ 代表社員/パートナー 亜瑪達商務諮詢(上海)有限公司 董事長 税理士 春田憲重氏

1. 移転価格税制の概要
2. 中国における移転価格税制をめぐる状況について
3. 中国移転価格税制の特徴と実務上の留意点
4. 日本における移転価格税制をめぐる状況について
5. 移転価格リスクへの対応方法
6. グローバルタックスプランニングについて

裏面もご覧下さい! 一枚のパンフレットで 2種類のセミナーをご案内しております。